

英語民間試験活用

割れる大学対応

論点スペシャル

東京大副学長・理事(教育担当)
石井洋二郎氏



いよいよ、ようじょう、英語民間試験利用について検討する東大のワーキンググループの座長を務めた。東大教養学部長などを歴任。専門はフランス文学。67歳。

20年度実施の入試から導入される英語の民間試験について、東大は活用するものの、成績の提出を必須としない方針を決めた。あくまで出願資格の選択肢の一つである、という位置づけだ。

高校の先生が調査書などで同等の英語力があると認めれば、受験生は民間試験の成績を提出する必要はない。

出願資格で求める成績は、国際的な基準CEFRの下から2番目にあたるA2(英検準2級程度)とした。東大の学生であれば、本来はB1(同2級程度)、B2(同準1級程度)レベルが望ましい。ただ、出願資格なのだから、これで十分だと考えた。

東大の方針は国立大学協会の指針には沿っていないが、今の時点で民間試験を入試に活用するのは課題が多すぎる。

家庭の経済状況による格差、地域格差の問題がある。高3の4~12月に2回まで民間試験を受け、成績を提出する仕組みだが、裕福なら事前に何度も試しに受けられるだろう。試験の種類によっては会場が少なく、地方の生徒が受験しにくい。

民間試験は学習指導要領に基づいておらず、ビジネスや留学が目的のものもある。高校の授業が対策に追われて、教育をゆがめる危険性がある。複数の異なる試験の成績を公平に評価するのも難しいだろう。

録音機器のトラブルや出題ミ

受験機会に経済・地域格差

スがあった場合、誰がどう責任を負うのかという懸念も払拭されていない。

入試については、受験生の目線で考えることが何よりも大切だ。彼らを実験台のようにして、不都合があれば直せばいいという制度改革はすべきでない。

東大はリスニングも含めた総合的な英語力を個別(2次)試験で測っている。スピーキングは実施していないが、約9000人を対象に公正さを保って行うのは技術的に難しい。

文法の基礎がある学生は、入学後に鍛えればあつという間に話せるようになる。基礎がなく、しゃべることだけが得意な学生を求めているわけではない。

ただ、東大が今でも訳読中心の授業をしているという誤解はしてほしくない。入学後は英語が母語の教員によるスピーキングやライティングの授業を全員必修にしており、コミュニケーション型に変わってきている。

今回の大学入試改革にも疑問がある。現行のセンター試験などが知識偏重だと言われるが、どれだけ検証した上での結論なのか。20年度のスタートありきになってはいないか。

(編集委員 古沢由紀子)